

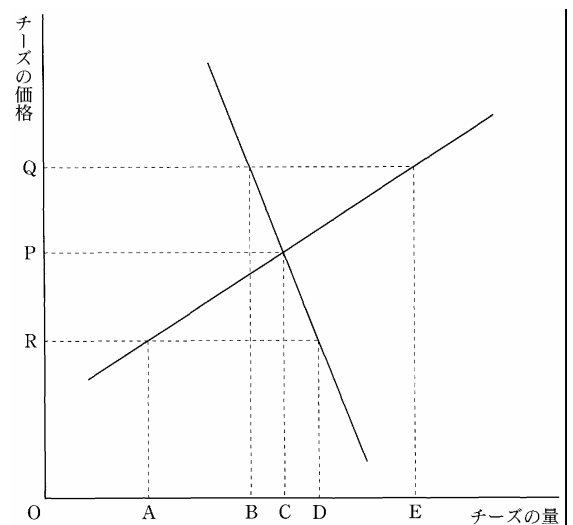
【1】2012 関西大学 2/6,学部個別日程(3教科) 文 経済 社会 外国語 社会安全

以下の文を読んで問(A)～問(E)に答えなさい。

図はチーズの右上がりの供給曲線と右下がりの需要曲線を示している。供給曲線は売り手側の市場におけるチーズ販売行動を示している。たとえば売り手はチーズの価格が R の時はチーズを(1)だけ販売したいと考えている。また価格が P の時は(2)だけ、Q の時は(3)だけ販売したいと考えている。図では価格が高くなるほど売り手はチーズを多く販売しようとする。

一方の需要曲線は買い手側の市場におけるチーズ購入行動を表している。たとえば買い手はチーズの価格が(4)の時はチーズを OB だけ購入したいと考えている。また価格が(5)の時は OC だけ、(6)の時は OD だけ購入したいと考えている。図ではチーズの価格が安くなるほど買い手はチーズを多く購入しようとする。

市場で決まるチーズの価格と取引量は需要と供給が一致したところで決まる。したがってチーズの均衡価格は(7)、チーズの均衡取引量は(8)となる。なぜならこれより価格が高ければ、たとえば価格が Q ならば、図の(9)相当分だけのチーズが売れ残る。このとき市場ではチーズの価格が下がる。逆に(7)より価格が安ければ、たとえば価格が R ならば、図の(10)相当分だけのチーズが不足となる。このとき市場ではチーズの価格が上がる。すなわち(11)が(12)を上回れば価格が下がり、逆に(12)が(11)を上回れば価格が上がる。そして最終的には両者が一致するところで価格が定まり、そこで取引が行われることになる。



すべての財やサービスがチーズと同じように市場の中で取引されているわけではない。一部の財やサービスは市場では取引が十分には行われない。その理由を考えてみよう。

ある地域での防犯サービスを例にとる。地域内の巡回パトロール等で地域の警備を行うとする。一定の価格で各住民がこのサービスを購入し、企業は各住民から集めたお金で防犯サービスを提供するとする。果たしてこのような形で市場を通して防犯サービスを供給することが可能だろうか。答えは否である。

あなたが防犯サービスを購入していないとしても、相当数の住民が購入してくれれば、十分なレベルの防犯サービスが行われるだろう。この場合、あなたは自分が購入した場合とほぼ等しいだけの防犯サービスをただで享受できることになる。このように(13)を支払わない人でも消費を享受できるという性質は公共財の大きな特徴である。ここでの防犯サービスは公共財の一つなのである。

相当数の住民があなたと同じように考え、他の人が買ってくれることを期待して、防犯サービスを購入しなければ、結果的に企業は十分に資金を集められず、防犯サービスは過少にしか供給されなくなる。場合によっては、企業は採算が取れず、防犯サービスはまったく供給されないことになる。この例でわかるように公共財は市場を通しては十分に供給できない。そこで(14)が市場に代わって供給することになる。

問(A) 文中の(1)～(6)に入れるのに最も適当な語句を次の語群から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) OA (イ) OB (ウ) OC (エ) OD (オ) OE (カ) P (キ) Q (ク) R

問(B) 文中の(7)～(10)に入れるのに最も適当な語句を次の語群から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) OA (イ) OB (ウ) OC (エ) OD (オ) OE (カ) P (キ) Q (ク) R (ケ) AB (コ) AC
(サ) AD (シ) AE (ス) BC (セ) BD (ソ) BE (タ) CD (チ) CE (ツ) DE

問(C) 文中の(11),(12)に入れるのに最も適当な語句を次の語群から選び,その記号をマークしなさい。

(ア) 需要量 (イ) 供給量 (ウ) 取引量 (エ) 超過需要 (オ) 超過供給

問(D) 文中の(13),(14)に入れるのに最も適当な語句を次の語群から選び,その記号をマークしなさい。

(ア) 住民税 (イ) 対 価 (ウ) 公共料金 (エ) 価格機構 (オ) 政 府 (カ) 民間企業

問(E) 文中の意味で公共財としての性質を最もよく備えている財・サービスはどれか。次の語群から選び,その記号をマークしなさい。

(ア) コンサートの入場券 (イ) 自家用車 (ウ) 道路の清掃作業 (エ) 医療サービス

【2】2012 関西大学 3/3 法 文 経 済 商 社 会 政策創造 人間健康 総合情報 社会安全

「自由貿易はすべての国に利益を与える」ことをはじめて理論的に証明したのは、イギリスの経済学者リカードの(1)説だと言われている。リカードは二つの商品を生産している二つの国が貿易を行うときに、貿易によってどちらの国も利益を得ることを数値例によって示した。リカードの著書の数値例とは異なるが、このことをつぎのような数値例によって明らかにしてみよう。

たとえば A 国, B 国という二つの国が貿易をするケースを考えてみよう。どちらの国も貿易以前には服とワインを生産していて、それぞれの商品 1 単位の生産に必要な労働者は表 1 のようになっているとする。この表で、たとえば A 国で服 1 単位を生産するために必要な労働者は 50 人である。また生産を行っている労働者数は表 2 のとおりだとする。

表 1 A 国, B 国で服とワイン 1 単位を生産するのに必要な労働者数

	A 国	B 国
服 (1 単位)	50 人	15 人
ワイン (1 単位)	20 人	10 人

表 2 A 国, B 国で服とワインを生産している労働者数

	A 国	B 国
服	1600 人	600 人
ワイン	1600 人	600 人

このとき A 国, B 国で生産される服とワインの生産量は表 3 のようになる。A 国では服 32 単位, ワイン 80 単位を生産し, B 国では服 40 単位, ワイン()単位を生産する。

表 1 のように、どちらの商品についても、A 国が B 国よりも商品の生産のために必要な労働者数は多くなっているが、リカードは、このような場合でも貿易を行うことによって、どちらの国も利益を得ることができ

表 3 A 国, B 国の服とワインの生産量

	A 国	B 国
服	32 単位	40 単位
ワイン	80 単位	(i)単位

ることを明らかにした。

貿易を行うときに A 国, B 国はどちらの商品を生産し, 輸出するのだろうか。ここで、貿易を行うときには服 1 単位とワイン 2 単位が交換されると仮定する。

まず A 国が服を生産し, B 国がワインを生産する場合を考えてみよう。A 国ですべての労働者が服を生産すれば服は 64 単位生産できる。B 国ですべての労働者がワインを生産するとワインは()単位生産できる。しかし、たとえば A 国で生産された服 64 単位のうち 32 単位を B 国に輸出してもワインは B 国から 64

単位しか輸入できない。また B 国で生産されたワインのうち 60 単位を A 国に輸出しても A 国から服は 30 単位しか輸入できない。この場合には A 国も B 国も不利益を被ることになる。

つぎに A 国がワインを生産し、B 国が服を生産する場合を考えてみよう。このとき、A 国はワイン 160 単位を生産し、そのうち 80 単位のワインを輸出すると服が()単位だけ輸入できる。B 国は服を 80 単位生産し、そのうち 40 単位の服を輸出すると()単位のワインを輸入することができる。このことから、A 国はワインを輸出し、B 国は服を輸出することによって、どちらの国も貿易によって利益を得ることができることがわかる。

ただし、自由貿易を行って生産を特化すると、生産が縮小する産業の労働者は、他の産業で働くことができなければ失業することになる。また生産に必要な労働者数は、経済が発展するにつれて変化する。それによって生産する商品が変わる可能性があるが、もしある商品の生産を止めてしまえば、将来、その商品を輸出する可能性もなくなってしまう。このことから、ドイツの経済学者リストは、発展途上国が工業化を達成するためには(2)政策が必要であると主張した。

第二次世界大戦後、無差別原則の下での輸入制限の撤廃、関税の引き下げを目的として 1947 年に設立された(3)も、リカードの理論を基礎にしている。(3)は関税引き下げに大きな成果をあげたが、発展途上国は、自由貿易によって将来の工業化への道が閉ざされてしまう可能性がある。そこで 1968 年には、先進国が発展途上国に対して、関税上の優遇措置をとる(4)が決められた。多国間で結ばれる貿易協定を審議するための多角的貿易交渉は、1964 年から 1967 年の(5)ラウンド、それに続く東京ラウンドで関税の引き下げが合意され、1986 年から始まったウルグアイラウンドでは、(6)の例外なき関税化が合意された。

1995 年には、それを発展継承して(7)が設立されたが、新たにサービス貿易の自由化や特許権、著作権などの(8)の保護にも取り組むことになった。

しかしながら、すべての国に対して無差別に関税を引き下げるとはむずかしいことである。したがって、隣接するいくつかの国々が、関税を撤廃して自由貿易圏をつくる地域経済統合も推進されてきた。欧州共同体(EC)は、1967 年に生まれ、その後、1992 年には非関税障壁を撤廃し(9)を達成した。そして、1993 年には欧州連合(EU)へと発展した。また北米、東南アジアでも地域経済統合が進んできた。

(7)における交渉は、発展途上国と先進国の対立、グローバリゼーションに対する反対などによって次第に進展がむずかしくなっていた。1990 年代にはいると、特定の国や地域のあいだで関税の撤廃などによって貿易の自由化を進める(10)やそれに加えて人や投資など幅広い分野についてのより包括的な(11)が締結されるようになってきた。日本は、シンガポールとのあいだで、はじめて(11)を締結し、それは 2002 年に発効した。

問(A) 文中の(1)~(11)に最も適当な語句を下記の語群から選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 無償援助 (イ) 国際分業 (ウ) ケネディ (エ) 関税同盟 (オ) GATT (カ) 農産物
(キ) 絶対生産費 (ク) アクセス権 (ケ) 保護貿易 (コ) 工業製品 (サ) 自由貿易協定(FTA)
(シ) 一般特惠 (ス) ジュネーブ (セ) 比較生産費 (ソ) 知的財産権 (タ) OECD (チ) UNCTAD
(ツ) プレトンウッズ協定 (テ) 市場統合 (ト) 最恵国待遇 (ナ) 経済連携協定(EPA) (ニ) WTO

問(B) ()~()にはいる数字を選び、その記号をマークしなさい。

- (ア) 6 (イ) 10 (ウ) 12 (エ) 15 (オ) 24 (カ) 32 (キ) 40 (ク) 60 (ケ) 80 (コ) 100
(サ) 120 (シ) 150 (ス) 180

【3】2012 関東学院大学 2/5, 一般(前期日程(3科目型・得意科目重視型)) 文 経済法 人間環境

次の文章を読んで、下記の問いに答えよ。解答番号は、11 ~ 20。

資本主義経済は 18 世紀後半、イギリスの産業革命により成立した。初期の資本主義社会において、国家は、
私大 2012 市場のしくみ 3/26

(1)市場メカニズムに信頼をおき、なるべく個々の経済活動に関わるべきではないと考えられた。しかし、市場の寡占化が際立つようになる 19 世紀後半以降、(2)市場メカニズムが絶対ではないという認識が強まった。とりわけ 1929 年の世界恐慌とそれに続く 30 年代の世界的規模での不況は、アダム＝スミスに由来する従来の自由放任主義政策の転換を促すことになった。

この新しい立場を代表するのがイギリスの経済学者ケインズである。ケインズは、購買力の裏づけのある需要すなわち有効需要の不足が不況の最大の原因であると説き、有効需要を高めるため、政府の積極的な(3)財政政策が必要であると主張した。アメリカのフランクリン＝ローズヴェルト大統領が行ったニューディール政策はこうした考え方のモデルとなった。

第二次世界大戦後、多くの先進国はこのケインズの考え方に基づいて舵取りを行い、世界経済も順調な成長を遂げた。しかし、1970 年代ころより、物価上昇と景気停滞の同時進行、いわゆるスタグフレーションが各国で顕著となった。これに対して、ケインズの積極的な財政政策が本来の市場メカニズムを破壊しているのではないかという批判が起こった。また、ケインズの政策は公的部門の肥大化を招き、社会全体の効率性が損なわれるという批判も行われるようになった。その背景として、各国の財政赤字の増加がある。さらに、いきすぎた(4)社会保障制度の見直しも指摘されるようになった。こうして 1970 年代後半以降、国家の必要以上の経済への介入を戒めて市場メカニズムを機能させ、より効率的な社会の実現を訴える(5)「小さな政府」の主張がイギリスやアメリカで説かれるようになった。

日本経済に目を向けると、戦後、日本は、(6)高度経済成長により 1968 年には、(7)GNP がアメリカに次ぐ規模にまで到達するなど奇跡的な回復を遂げた。その後も二度にわたる石油危機を比較的順調に乗り切り、1980 年代初めには自動車の対米輸出などで巨額の貿易黒字を計上した。しかし、1986 年の円高による不況を乗り越えるために、(8)日本銀行が実施した低金利政策が実体経済以上の(9)バブル経済を生み、さらにそれが崩壊した 1990 年代以降、日本は長期の景気低迷にあえぐことになった。その後、「小さな政府」の考え方に基づく構造改革の成果もあり、日本経済は(10)2002 年以降景気拡大を遂げたが、その景気拡大は多くの国民にとって実感を伴うものではなかった。

問 1 下線部(1)に関連して、市場メカニズムの一般的な特徴についての記述として適当でないものを、1～5の中から 1 つ選べ。解答は、をマークすること。

1. ある財の供給が変わらない状態で需要が増加すれば、その財の価格は上昇する。
2. ある企業の損失の拡大が予想される場合、その企業の株式の価格は下落する。
3. 海外直接投資の増加により、ドルの海外流出が続けば、ドルは円に対して高くなる。
4. 景気低迷により、多くの企業が間接金融による設備投資を抑制すれば、金利は下落する。
5. 景気拡大により、各方面で労働者不足が見込まれる場合、賃金は上昇する。

問 2 下線部(2)に関連して、市場の失敗を説明する文として適当でないものを、1～5の中から 1 つ選べ。解答は、をマークすること。

1. ある経済主体の活動が、市場を通さずに他の経済主体にプラスの効果を及ぼした。
2. 自動車の排気ガスにより、道路沿いに居住する住民が健康被害をこうむった。
3. 灯台、公園、警察、消防のような公共財や公共サービスを私企業が提供するのはいはしい。
4. 寡占市場においては価格が下がりにくくなり、消費者が不利益をこうむる。
5. 豊作になると、農産物の市場価格が下落して、生産者が不利益をこうむる。

問 3 下線部(3)に関連して、財政や財政政策の一般的な特徴についての記述として最も適当なものを、1～5の中から 1 つ選べ。解答は、をマークすること。

1. 財政の役割には、資源配分の調整、所得の再分配、景気の安定化の 3 つがある。
2. 国の予算は、一般会計予算と第二の予算と呼ばれる財政投融资計画の 2 つからなる。

3. 所得税や消費税には累進税率が適用されており、景気の自動安定装置として機能している。
4. 景気過熱時に、政府は税収の大幅な拡大を目指して、積極的な公共投資を実施する。
5. 財政法は赤字国債の発行を認めているが、建設国債の発行は禁止している。

問 4 下線部(4)に関連して、日本の社会保障制度についての記述として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. 日本の社会保障制度は、社会保険、社会福祉、公的扶助、公害防止の4つの柱からなる。
2. 公的な社会保険は、医療保険、年金保険、労災保険、雇用保険、生命保険の5種類によって構成されている。
3. 高度経済成長期に、いずれの国民も何らかの医療保険や年金保険に加入できる体制が制度上整った。
4. 2004年の年金制度の抜本改正により、国民年金を全国民共通の基礎年金とすることが決定された。
5. 2008年より後期高齢者には後期高齢者医療制度が導入され、75歳以上の老人医療費の無料化が実現した。

問 5 下線部(5)に関連して、小さな政府の考え方に合致する政策の例として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. 特殊法人の統廃合
2. 所得再分配機能の強化
3. 主要産業の国有化
4. 国民負担率の拡大
5. 政府規制の強化

問 6 下線部(6)に関連して、1955年から73年にかけての日本の高度経済成長についての記述として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. 産業構造が変化して、第二次産業の就業者が全体の7割を占めるようになった。
2. 国民の貯蓄性向が低く積極的に消費を行ったことが、成長の主たる要因であった。
3. この時期に採用された傾斜生産方式が、産業関連社会資本の整備を促した。
4. この時期に、日本は貿易や為替の自由化を推進し、OECDへの加盟を果たした。
5. 企業は、復興金融金庫から多くの資金を調達して積極的な設備投資を行った。

問 7 下線部(7)に関連して、GNPやGDPに関する記述として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. GNPには中間生産物の額が含まれている。
2. GNPに海外からの純所得を加えたものがGDPである。
3. GNPを所得面からみたものがGNI、支出面からみたものがGNEで、三者の価は等しくなる。
4. GNPに固定資本減耗分は含まれていない。
5. GNPやGDPには、余暇時間の増加や家事労働の部分も数値化して計算されている。

問 8 下線部(8)に関連して、日本銀行(日銀)や日銀の金融政策に関する記述として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

1. 日銀は銀行の銀行として、護送船団方式を採用し中小の金融機関を保護する政策を展開している。
2. 市中銀行の預金の一定割合を日銀に強制的に預け入れさせる制度を前提とするのは、公開市場操作である。
3. 預金準備率を下げれば、市中銀行の貸出量を減らし、市場に出回る資金量を減らすことができる。
4. 日銀は、不況期には市場に出回る資金量を増やすために、買いオペレーションを行う。
5. 基準割引率および基準貸付利率(公定歩合)の操作が、現在、日銀の行う金融政策の中心となっている。

問 9 下線部(9)に関連して、バブル経済期に見られた現象に関する次のa～cの記述について、その正誤の組合せとして正しいものを、1～8の中から1つ選べ。解答は、をマークすること。

- a 銀行などの金融機関は、低金利の下で株式売買や不動産向けの融資を積極的に行った。
 b 企業は株価が高騰したので、株式発行による資金調達を断念せざるを得なかった。
 c 地価の上昇は東京などの首都圏から他の大都市圏へ、さらに地方都市にまで及んだ。
1. a 正 b 正 c 正 2. a 正 b 正 c 誤 3. a 正 b 誤 c 正
 4. a 正 b 誤 c 誤 5. a 誤 b 正 c 正 6. a 誤 b 正 c 誤
 7. a 誤 b 誤 c 正 8. a 誤 b 誤 c 誤

問 10 下線部(10)についての記述として最も適当なものを、1～5の中から1つ選べ。解答は、20をマークすること。

1. 戦後最長の景気拡大となった。 2. 歳入が増加し、国債の発行額がゼロとなった。
 3. 初代の天皇の名にちなんで命名された。
 4. 政府による積極的な公共投資が景気拡大の主因であった。
 5. 国民所得はこの景気拡大により大幅に増加した。

【4】2012 駒澤大学 2/8, S・T方式 文 経営

つぎの文章を読んで、下記の問いに答えなさい。

ある商品の市場において、複数の企業が市場競争を回避することは、その商品を購入する消費者にとって不利益を及ぼすおそれがある。たとえば^(a)需要と供給の関係からすれば価格競争により1本150円で購入できる牛乳を、AスーパーマーケットとBスーパーマーケットが協定を結び、1本200円で売する場合(1)や、AスーパーとBスーパーが合併し牛乳の仕入れを共通にした上でやはり200円で売する場合(2)のようなことである。これらの場合、消費者は1本あたり50円余計に支払うという不利益を被っていることになる。

資本主義国家においてはこのような場合に、市場競争を復活・維持させるために、国家機関によって、1
1や2を企業に行わせないように規制がなされる。日本においては3にしたがって4が規制を行う。たとえば1を目的とする企業間の協定を排除する命令を下すというやり方である。

3による規制の目的は、1つには上に述べたように消費者の利益を守ることであり、さらには国家の経済発展は経済競争によって得られるということにあるが、しかし競争原理を貫くことが常に消費者の利益に資するとはいえない。たとえば電力のような5が働く産業においては、^(b)企業を巨大化させることがより安価な電力の供給につながり、かつ、公益性も高いことから、伝統的に6が認められてきた。また、製薬業やIT産業などにおいては、長い研究・開発プロセスの後に商品として世に出たものを競合企業が^(c)コストをかけずにすぐにコピーしてしまうことは、開発者のやる気、すなわちインセンティブを失わせることになる。そのため、このような場合には^(d)7や著作権の保護という形で、開発者に一定期間の独占を認めることにしている。

問 1 文中の1～7にあてはまる最も適切な語句を下記からそれぞれ1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 特許権 (イ) カルテル (ウ) 国家独占 (エ) トラスト (オ) 所有権 (カ) コンツェルン
 (キ) 財務省 (ク) 消費者契約法 (ケ) 規模の利益 (コ) 需要の価格弾力性 (サ) 公正取引委員会
 (シ) 総務省 (ス) 地域独占 (セ) 独占禁止法 (ソ) 担保権 (タ) 反独占 (チ) 価格の下方硬直性

問 2 文中の下線部(a)に関して、価格を縦軸、商品量を横軸にとって需要曲線・供給曲線を描いた場合に、適切ではない記述を下記から1つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 商品が必需品である場合、価格の変化に対して需要量はあまり反応しない。
 (イ) 商品がぜいたく品である場合、価格の変化に対して需要量はより大きく反応する。
 (ウ) 商品がぜいたく品である場合、所得が増加することによって需要曲線は左側に移動(シフト)する。

(I) 天然魚のような供給量がコントロールできない商品である場合、供給曲線の傾きは垂直に近づく。

(J) 完全競争市場では、商品の供給曲線は右上がりである。

問 3 文中の下線部(b)に関して、次の ~ のうち、電力産業と同様の産業であると考えられるものの組み合わせを、下記の(A)~(J)から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

農業 鉄道業 銀行業 水道業 運送業

(A) (I) (J) (K) (L)

問 4 文中の下線部(c)に関して、このことを表す最も適切な語句を、下記から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(A) サンクコスト (I) ディスクロージャー (J) フリーライド (K) フェアトレード

(L) サンクション

問 5 文中の下線部(d)に関して、このような権利の独占が一定期間に限定される理由として適切ではないと考えられる記述を、下記から 1 つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(A) 長期間に権利を独占させることは、その開発商品をベースにした新たな商品開発を遅らせる。

(I) 競争原理を保護するのが原則として望ましい。

(J) 医薬品のようなものの場合、安価に大量に供給されることが需要者にとっては望ましい。

(K) 故人の創作意欲が高まることはない。

(L) 商品を利用したい者はライセンス料や使用料などの対価を支払えばよい。

【5】2012 成城大学 2/12, A 方式(3教科) 経済

2006 年夏以降、穀物の国際価格が上昇した。なぜ価格が上昇したかを、需要と供給の法則を使って考えてみよう。

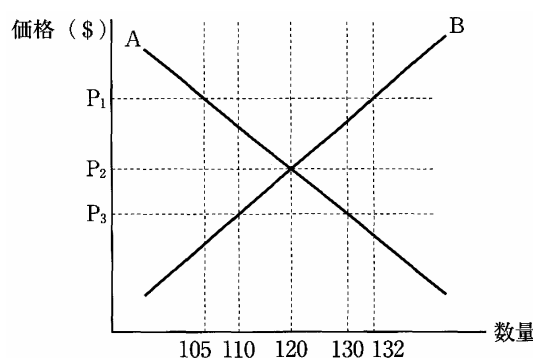
需要と供給の法則によれば、(A)完全競争市場において、商品の均衡価格と均衡取引量は、需要と供給が一致するところで決まる。すなわち、価格が均衡価格を あ 場合には、超過供給が発生し、価格は次第に下落する。一方、価格が均衡価格を い 場合には、超過需要が発生し、価格は次第に上昇する。(B)そして最終的に、超過需要も超過供給も発生しない均衡状態に落ち着くのである。

下図は、穀物の需要曲線と供給曲線を描いたものである。

需要曲線は、a で示され、供給曲線は、b で示されている。均衡価格は需要と供給が一致する c の場合で、均衡取引量は d 単位である。価格が e の時には f 単位の超過供給が発生し、価格は次第に下落することになる。価格が g の時には、h 単位の超過需要が発生し、価格は次第に上昇することになる。

需要と供給の法則に従って穀物価格が決まっていると考ええると、近年の穀物価格の上昇は、需要曲線と供給曲線のシフトによって説明することができる。新興国の経済発展によって、世界の穀物需要は拡大している。これは う を右にシフトさせることになり、その結果、均衡価格は上昇することになる。穀物価格の上昇は、主要な生産国が干ばつに見舞われたことにも原因がある。これによって、え が左にシフトし、均衡価格が上昇すると考えられる。

(C)もっとも、現実的には、これら新興国の経済発展や干ばつの要因だけでは、穀物価格の急騰を説明することはできない。ただし、穀物価格は、ドルの投機資金や為替相場によっても左右される。また、長期的には、(D)技術革新などにより供給量も拡大しており、物価の上昇を考慮した上で穀物価格の推移をみると、明確な上



昇傾向にある訳ではない。

問 1 文中の空欄あ～え には語群のいずれかの語句が入る。最も適当な語句を選び、その記号を記せ。

(ア) 需要曲線 (イ) 供給曲線 (ウ) 上回る (エ) 下回る

問 2 文中の図の中から、空欄 a～h を埋めるのに最も適当な記号または数字を記せ。ただし、f と h については計算結果を記せ。

問 3 下線部(A)に関連して、以下の文中の空欄 i, j を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

完全競争市場は、売り手と買い手が市場に多数存在し、価格に対して i 力をもたない場合に成立する。

これに対して、売り手の数が 1 人ないし 1 社しか存在しない市場は、 j と呼ばれる。

問 4 下線部(B)について、需要と供給を一致させる価格の機能を何と呼ぶか。

問 5 下線部(C)に関連して、次の(ア)～(エ)の穀物価格を上昇させる原因についての文章のうち、需要曲線をシフトさせるものには○を、供給曲線をシフトさせるものには×を記せ。

(ア) バイオ燃料の需要が増加した。 (イ) 水が不足した。

(ウ) 発展途上国の人口が増加した。 (エ) 穀物輸出が制限された。

問 6 下線部(D)に関連して、以下の文中の空欄 k, l を埋めるのに最も適当な語句を記せ。

バイオテクノロジーの発展に伴い、世界各国で多くの k 組み換え作物が栽培され、高品質・高機能・低コストでの生産が可能になった。

日本では、2003 年に制定された l 法によって義務づけられた安全性の審査を受けていない食作物の輸入・販売は禁止されている。また、食品衛生法によって、 k 組み換え作物が主原料とはっきりわかる食品(たとえば豆腐や納豆)は、 k 組み換え食品の表示が義務づけられている。

【6】2012 獨協大学 2/1, A 方式 国際教養 経済 法

次の文章を読んで、下記の問に答えなさい。

経済活動は、家計、企業、政府という 3 つの経済主体が相互に結びつくことによって営まれている。家計は、賃金、利子、配当などの形で所得を獲得し、消費支出を行なっている。わが国では、家計消費支出の国民経済に占める比率は 1 割をこえている。企業は、 2 をできる限り大きくすることを目的に、労働、資本、土地といった生産要素を用いて生産をおこなう。 2 とは、一定の会計期間において製品の売上高から、その期間に発生したさまざまな費用を差し引いた残高である。政府は、家計や企業から徴収する租税などをもとに、公共財や公共サービスを供給する。

一国の経済規模を把握する際に、最もひろく使用されているのが GDP である。GDP とは、1 年間に国内で生産された生産物の価格から原材料などの 3 の額を差し引いた付加価値の総計である。現在では、経済が国際化して、日本企業の海外での生産・販売活動が増えているため、国内で生み出された財・サービスの指標である GDP が使われる。これに対して、 4 は国民が国内および国外で生産した付加価値の総計であり、海外からの 5 を GDP に加えたものに等しい。 4 から機械設備などの固定資本減耗分を差し引いたものが 6 である。さらに 6 から、生産物の価格に含まれる 7 を差し引き、政府の補助金を加えた額である狭義の付加価値を国民所得とよぶ。国民所得は生産・分配・支出からとらえることができ、金額は一致する。これを 8 の原則という。

国民所得のように、ある一定期間における経済活動の量を示すものをフローといい、ある特定時点における財貨の蓄積量を示すものをストックと表現する。生活の豊かさは、毎年のフローの大きさだけでなく、その時点でのストックの規模にも左右される。政府、企業、個人の有形資産に対外純資産を加えたものを 9 という。 9 のうち、国民が共通に利用するものを、社会資本とよぶ。わが国では、生活に関連する社会資本の整備が、生産に関連する社会資本と比べて遅れていることが課題として指摘されている。

〔問 1〕 文中の空欄 1 ~ 9 に入る最も適切な語句を下記の語群(ア)~(ナ)の中から選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- (ア) 7 (イ) 三面等価 (ウ) NNP (エ) DAC (オ) 国富 (カ) 可処分所得
(キ) 利潤 (ク) 繰延資産 (ケ) 5 (コ) 直接税 (サ) GDE (シ) GNI
(ス) 実物資産 (セ) GNP (ソ) 市場メカニズム (タ) 債権大国 (チ) 投資収支 (ツ) 中間生産物
(テ) 間接税 (ト) 耐久消費財 (ナ) 純所得

〔問 2〕 文中の下線部 に関連して、家計が保有する株や土地などの価格が上昇すると消費が増える傾向を何というか。最も適切な語句を解答欄に記入しなさい。

〔問 3〕 文中の下線部 に関連して、国民所得では評価されない余暇増大などのプラス要素や、公害などのマイナス要素を計測し、それらを国民所得に加減して国民の福祉水準をとらえる指標を何というか。最も適切な語句(アルファベット 3 文字)を解答欄に記入しなさい。

〔問 4〕 文中の下線部 に関連して、生活関連社会資本としてどのようなものがあるか。適切な語句を 2 つ解答欄に記入しなさい。

【7】2012 日本大学 2/2, A 方式(第 1 期) 生物資源科

次の文章を読み、問 1~問 8 に答えなさい。答えは解答欄にマークしなさい。

経済活動の規模が拡大することを経済成長という。一定期間における経済成長の速度を示す経済成長率は通常、29 または、a 国民所得の対前年度増加分で測定される。しかし、経済活動の規模が増加しなくても、30 が上昇していれば、その分だけ経済成長率は伸びを示すことになり、経済成長の実態を正しくあらわすことができない。そこで、経済成長を正確に測るために、30 の変動を修正した実質 29 や実質国民所得によって評価している。

経済成長を維持する要因としては、資本蓄積や、b 国際収支の黒字、消費需要の増加などが考えられる。とくに資本蓄積は、経済活動を行っていくために必要不可欠な条件であるが、その大きさは貯蓄と投資の関係から決まる。

資本主義社会では、経済活動が拡大から縮小へ、さらに縮小から拡大へと周期的に反復する現象をみせながら経済成長してきた。このような循環的な変動を示す現象は、c 景気変動や景気循環とよばれている。景気変動の起こる原因の中でとくに重要なものは、d 企業が行う投資である。投資が行われると生産能力が拡大されるが、それが生産の増加に結びつくためには 31 が増加しなければならない。そうでなければ、生産能力の拡大にともなって生産量が増大して生産物が売れ残り、その結果生産規模は縮小に向かう。e 資本主義経済のもとでは、企業は利潤を求めて投資を行うため、企業が利潤を期待できる場合には、投資が促進され、それが過剰になる傾向が生じる。逆に、利潤獲得に関する期待が悲観的である場合には、投資が過少になる傾向がある。このような投資の過剰と過少にともなって、生産・雇用・価格の変動が生じ、景気変動がもたらされるものと考えられている。

わが国では、第二次世界大戦後にはそれまでのような深刻な不況、すなわち 32 は生じていない。これは政府が、景気の過熱や落ち込みを防ぎ、景気の安定をはかるために、f 金融政策や g 財政政策などの経済政策を展開しているためである。経済政策の一つである為替政策では、33 に命じて為替平衡操作(為替介入)を行うことにより、外国為替相場の安定をはかっている。

問 1 文中の 29 ~ 33 に入れるのに最も適切なものを、それぞれの ~ から一つずつ選びなさい。

- | | | | | |
|----|-------|-----|-------|-------|
| 29 | 可処分所得 | 国 富 | 国内総生産 | 国民純福祉 |
| 30 | 景 気 | 賃 金 | 物 価 | 為替レート |
| 31 | 有効需要 | 賃 金 | 物 価 | 税 収 |

32

ハイパー＝インフレーション

デフレスパイラル

スタグフレーション

恐慌

33

財務省が日本銀行

日本銀行が財務省

日本銀行が市中銀行

内閣総理大臣が日本銀行

問 2 下線部 a に関連する記述内容として最も適切なものを、次の ~ から一つ選びなさい。 34

日本の国内総生産では、日本国内にある外国企業が生産した価値の額は入らない。

経済の国際化が進展した今日では、国民総生産より国民純生産が、新たな指標として使用されるようになってきている。

国民の福祉水準をはかる指標として、大気汚染や都市化による損失、家事労働や余暇時間なども数量化して計算したグリーン GDP が取り入れられるようになってきた。

分配国民所得は、賃金などの雇用者所得や利潤などの企業所得、利子や地代などの財産所得から構成され、わが国では雇用者所得の割合が最も高くなっている。

問 3 下線部 b に関連する記述内容として最も適切なものを、次の ~ から一つ選びなさい。 35

来日した外国人観光客のわが国での消費は、資本収支が黒字となる要因である。

食料や医薬品などの対外援助は、資本収支が赤字となる要因である。

外国人株主に対するわが国企業の配当金支払いは、経常収支が赤字となる要因である。

わが国金融機関による外国企業の株式取得は、経常収支が黒字となる要因である。

問 4 下線部 c に関連する記述内容として最も適切なものを、次の ~ から一つ選びなさい。 36

コンドラチェフの波は、技術革新を主因とする説が一般的である。

クズネッツの波は、設備投資循環ともいわれ、機械設備の平均耐用年数が 10 年前後であることから、設備投資の変動により生じるといわれている。

ジュグラの波は、約 20 年の周期であり、建築循環ともいわれている。

キッチンの波は、在庫循環ともいわれ、約 20 ヶ月の短い周期である。

問 5 下線部 d に関連する記述内容として最も適切なものを、次の ~ から一つ選びなさい。 37

日本銀行は私企業である。

現在、株式会社設立には、最低 1,000 万円の資本金が必要である。

フィランソロピーとは、企業が行うさまざまな文化支援活動のことである。

2006 年に施行された会社法では、有限会社は株式会社に統合され、新たに有限会社の設立はできなくなった。

問 6 下線部 e に関連する記述内容として最も適切なものを、次の ~ から一つ選びなさい。 38

重商主義段階のイギリスでは、国家の干渉はほとんどなく、自由に経済活動が行われていた。

独占の弊害を除去するため、アメリカでは 1890 年にシャーマン反トラスト法が制定され、これがわが国の独占禁止法の原型となった。

労働組合は、1830 年代にイギリスでラッサールに指導された全国的組織ができていたが、19 世紀末から 20 世紀初めになると農民や消費者の団体である協同組合の結成が相次いだ。

修正資本主義経済は、政府の経済介入を最小限にするべきだという自由放任主義の考え方を基本としている。

問 7 下線部 f に関連する記述内容として最も適切なものを、次の ~ から一つ選びなさい。 39

1996 年以降、日銀は原則として預金準備率操作によって金融政策を行っている。

売りオペレーションとは、金融機関が日銀に国債等を売ることである。

アメリカの経済学者フリードマンを代表とするマネタリズムは、市場の原理を優先し、通貨供給量

を極力増大することを主張した。この考え方を反映した政策には、イギリスのサッチャー政権やアメリカのレーガン政権がある。

信用創造とは、銀行が預かっている預金額以上の資金を貸し出すことである。最初の預金額(本源的預金)が100万円で、預金準備率が5%であれば、預金合計は2,000万円になる。

問8 下線部gに関連する記述内容として最も適切なものを、次の ~ から一つ選びなさい。 40

好況時では、ビルト＝イン＝スタビライザーの機能により税収が自然に増加するため、その分だけ需要を抑える。

好況時では、インフレが生ずるから政府は公共投資を行うことによって、生産量を増加させなければならない。

不況時では、ビルト＝イン＝スタビライザーの機能により税収が増大するため、公共投資の大幅な増大をもたらす。

不況時では、所得税や法人税を減税し、財政支出を抑制する必要がある。

【8】2012 日本大学 2/5, A方式(第1期) 経済

企業はその形態によって、個人が自己の財産を用いて自ら経営にあたる個人企業と、⁽⁷⁾株式会社、合資会社、合名会社、合同会社など、複数の個人が共同出資して設立された 25 とに大別することができる。企業は利潤を高めることを目標として厳しい競争をする。この過程で新しい商品が開発され、技術開発や経営改善が進み、経済の発展が実現される。こうした進歩を 26 はイノベーションとよんだ。

資本主義経済が発展するなかで巨大企業の出現は、利潤を蓄積して企業規模が拡大するだけでなく、他の企業を合併するなど、⁽⁹⁾企業結合(資本の集中)によっても促進された。企業が巨大化すると企業活動に必要な資金も巨額となり、多くの人から資金を集める⁽⁹⁾株式会社制度が発達するようになった。株式会社は、⁽¹⁾金融機関からの借り入れや新株発行による 27 などによって不足する資金を調達し設備投資をおこなう。企業規模の拡大には、他の企業の株式を買い占めて、その企業を買収・合併する 28 という方法もある。日本では、銀行や関連企業などの法人株主が多く、株式の相互持ち合いの比率が高く、経営内容の不透明な企業も存在する。そのため、株式持ち合い比率を減らすことや社外の取締役などを増やすこと、そして企業情報を開示する 29 を促進し、さらに、経営者を監督する 30 を強化することによって、企業を外部に開かれた存在にしていく必要がある。

現代の資本主義経済のもとでは、少数の企業が市場を占有することもある。これを 31 とよび、そこでは価格競争や、商品のデザインや品質管理など価格以外の面での非価格競争がおこなわれる。 31 市場では、企業は価格協定や生産調整などの協調行動をとる場合があり、資源の配分上望ましくないが、巨大企業や企業連合ができることは 32 によって低コスト・高品質の実現や強い国際競争力を確保できるなど好ましい面もある。

問1 本文中の 25 ~ 32 に入る最も適切なものを、それぞれの語群から1つ選びなさい。

25 1. 法人企業 2. 多国籍企業 3. グループ企業 4. ベンチャー企業

26 1. W. S. ジェヴォンズ 2. M. フリードマン 3. J. A. シュンペーター
4. M. E. L. ワルラス

27 1. 配当 2. 増資 3. 剰余金 4. 留保金

28 1. MBA 2. CSR 3. ISO 4. M&A

29 1. コンプライアンス 2. ディスクロージャー 3. メセナ 4. エクイティ・ファイナンス

30 1. フィランソロピー 2. リストラクチャリング 3. インベスター・リレーションズ
4. コーポレート・ガバナンス

31 1. 寡占 2. 完全競争 3. 独占的競争 4. 談合

32 1. 市場の失敗 2. プライス・メカニズム 3. 規模の経済 4. 情報の非対称性

問2 本文中の下線部(ア)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 33

1. 合資会社は、全員が有限責任社員からなる会社である。ベンチャー企業などに適している。
2. 合名会社は、出資するだけの有限責任社員1人以上と、直接経営にあたる無限責任社員1人以上で組織された会社である。
3. 合同会社は、1人以上の無限責任社員からなる会社である。家族や親類などによる小規模な会社が多い。
4. 有限会社は、現在の会社法では株式会社に統合され、新たに設立することはできない。

問3 本文中の下線部(イ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 34

1. コンツェルンとは、同一産業の複数の企業が高い利潤を確保するために生産量・販路などに関して協定を結ぶことである。
2. カルテルとは、同一産業・業種で企業が合併することである。
3. コングロマリットとは、異なる産業の企業間の合併により多角的に企業活動をおこなう巨大企業のことである。
4. トラストとは、中心企業が株式支配により異業種の企業を傘下に収めた巨大独占体のことである。

問4 本文中の下線部(ウ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 35

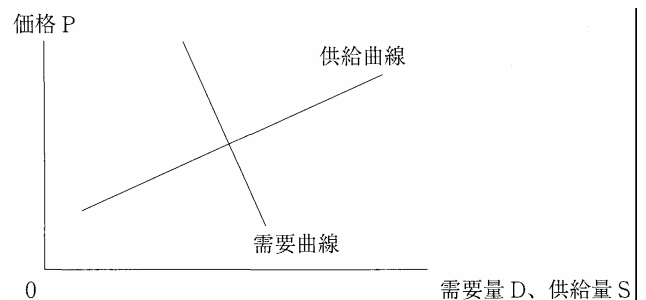
1. 一般的に、株式会社では株主総会で選ばれた取締役が日常の経営業務を実行し、執行役員が経営の実態を監査する。
2. 歴史上、株式会社としての起源は、1602年のオランダ東インド会社とされている。
3. 株式の保有により他の企業を支配する持株会社制度は、第2次世界大戦後、財閥の復活を阻止するため独占禁止法で禁止されており現在まで続いている。
4. 株式会社での重要な決定は、最高議決機関である取締役会でおこなわれる。

問5 本文中の下線部(エ)に関連する説明として、最も適当なものを1つ選びなさい。 36

1. ノンバンクとは、消費者金融・信用販売会社などのように、預金を受け入れないで貸し出しのみをおこなう金融機関のことである。
2. 日本政策投資銀行や日本政策金融公庫などの政府系金融機関は、民間企業や個人に貸し出しをおこなうことはできない。
3. 銀行の業務には、預金を集める与信業務と資金を融資する受信業務がある。
4. 日本銀行は、「政府の銀行」であるので、政府の決定した金融政策に対して必ず同調しなければならない。

【9】2012 日本大学 2/7, A方式(第1期) 法1部

ある財の価格が変動する中で、その財の需要量と供給量が調整されていく経済を市場経済と呼ぶ。この市場の取引に参加する単位として企業、A 家計および B 政府という C 三つの経済主体があるが、これらの経済主体は D 貨幣を媒介にして取引をおこなっている。財の市場における右下がりの需要曲線と右上がりの供給曲線が下の図に示されている。E 両線の交点(均衡点)において取引は実現する。なお、F 需要



曲線と供給曲線は状況の変化に対応して左右上下に移動することもある。市場が G 完全競争状態の場合には資

源の最適配分が実現すると考えられている。

しかし現実にはこの完全競争という状態は成立しておらず、たとえば、限定された企業に生産力が集中する寡占市場となることがある。このような寡占市場には弊害もあるが、H 規模の利益が発生する場合がある。したがって「市場占有率が高い産業については」「厳しい監視が必要だが、同時に規模の利益を生かすという難しい政策判断が政府には求められる。

問 21 下線部 A に関連して、日本において、1970 年と比較して 2008 年に世帯当たりの消費支出の割合(家計調査報告による)が低下している費目として正しいものを、次の 1～5 の中から一つ選びなさい。 21

1. 教養・娯楽 2. 教育 3. 交通・通信 4. 光熱・水道 5. 食料

問 22 下線部 B に関連して、次の表は 1971 年度と 2010 年度における政府一般会計予算の目的別歳出構成を示したものである。表中のア～ウと、それに該当する費目 x～z の組み合わせとして正しいものを、次の 1～6 の中から一つ選びなさい。 22

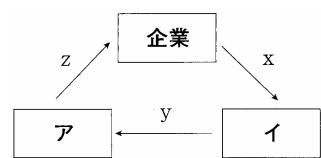
	1971 (昭和46) 年度		2010 (平成22) 年度	
	予算額 (百万円)	構成比 (%)	予算額 (百万円)	構成比 (%)
国 家 機 関 費	637,907	6.6	4,798,968	5.0
地 方 財 政 費	1,986,730	20.6	18,810,615	19.4
防 衛 関 係 費	722,055	7.5	4,806,144	5.0
国土保全及び開発費	1,760,819	18.2	6,184,837	6.4
産 業 経 済 費	1,097,774	11.4	3,854,096	4.0
ア	1,099,186	11.4	5,537,767	5.7
イ	1,539,413	15.9	29,286,211	30.3
恩 給 費	334,353	3.5	713,568	0.7
ウ	322,407	3.3	20,235,956	20.9
予 備 費	95,000	1.0	300,000	0.3
そ の 他	63,357	0.7	1,200,555	1.2

- (注) 1. 本表の計数は予算成立時の分類基準によっている。
2. 1971年度の防衛関係費には対外処理費を合算してある。
3. 1971年度は、総務省「一般会計目的別歳出決算額」web ページより作成。
4. 2010年度は、財務省「一般会計予算目的別累年比較」web ページより作成。

x 教育文化費 y 国債費 z 社会保障関係費

1. ア - x イ - y ウ - z 2. ア - x イ - z ウ - y 3. ア - y イ - x ウ - z
4. ア - y イ - z ウ - x 5. ア - z イ - x ウ - y 6. ア - z イ - y ウ - x

問 23 下線部 C で構成される経済循環の簡略図が下に描かれている。アとイには残りの経済主体のいずれかが入る。また、矢印 x, y, z の内容は、賃金の支払い, 補助金の交付, 税の支払いのいずれかであり、重複することはない。この図の説明として正しいものを、次の 1～4 の中から一つ選びなさい。 23



1. アは政府である。 2. x は税の支払いである。
3. y は補助金の交付である。 4. z は賃金の支払いである。

問 24 下線部 D の機能として誤っているものを、次の 1～4 の中から一つ選びなさい。 24

1. 価値貯蔵機能 2. 価値尺度機能 3. 交換機能 4. 所得再分配機能

問 25 下線部 E に関する記述として正しいものを、次の 1～5 の中から一つ選びなさい。ただし、需要曲線を $D = 260 - 2P$ 、供給曲線を $S = -40 + 3P$ とする。 25

1. 均衡価格は 120 である。 2. 均衡価格は 140 である。
3. 均衡取引量は 60 である。 4. 取引金額は 7,200 である。 5. 取引金額は 8,400 である。

問 26 問題文中の図を前提として、下線部 F に関する記述として正しいものを、次の 1～4 の中から一つ選びなさい。 26

1. この財の生産において技術進歩があると、需要曲線が右に移動し、必ず価格は上昇し取引量は増加する。
2. この財の生産者側に減税がおこなわれると、供給曲線が右に移動し、必ず取引量と取引金額は増加する。

3. この財の消費者側に減税がおこなわれると、需要曲線が右に移動し、必ず取引量と取引金額は減少する。
4. この財に対する消費者の嗜好が強まると、需要曲線は右に移動し、必ず価格は上昇し取引量は増加する。

問 27 下線部 G に関する記述として誤っているものを、次の 1～4 の中から一つ選びなさい。 27

1. 買い手も売り手も多数存在し、その両者に価格の支配力はない。
2. 企業が品質・デザイン・ブランドなど価格以外の面で差別化をはかる。
3. 市場への参入、市場からの退出が自由にできる。
4. 買い手も売り手も情報を完全に入手することができるので、予見も完全にできる。

問 28 下線部 H の説明として正しいものを、次の 1～4 の中から一つ選びなさい。 28

1. 利潤を蓄積して企業規模を拡大することにより雇用機会が増加すること。
2. 他企業との合併により企業規模を拡大させることを通じて雇用機会が増加すること。
3. ある特定の産業において、少数の大企業が全生産高に占める生産比率を高めていくこと。
4. 企業が大量生産をおこなうことで製品 1 単位当たりの生産費用を低くできること。

問 29 下線部 I に関し、日本の 2009 年の国内市場における、上位 5 社の市場占有率が一番低い産業を、次の 1～5 の中から一つ選びなさい。 29

1. オートバイ 2. ビール 3. 携帯電話 4. 乗用車 5. 宅配便

問 30 下線部 J に関連のある独占禁止法の説明として正しいものを、次の 1～4 の中から一つ選びなさい。

1. 1997 年の改正により、「持株会社」が禁止された。
2. 1999 年の改正により規制が緩和され、不況カルテルや合理化カルテルが認められた。
3. これを運用しているのは国の行政委員会である公正取引委員会である。
4. フランスの反独占政策にならって、財閥解体措置とともに制定された。

【10】2012 法政大学 2/8, A 方式(・ 日程) 法 文 経営

国民経済は、主に消費活動を行う A、主に生産活動を行う企業、および主に公共財や公共サービスを提供する B という、三つの経済主体から構成されている。さらに、これらの経済主体間の⁽¹⁾資金の流れを円滑にするために、金融機能を担う銀行などの金融機関が存在している。

このうち企業は、A から労働力や資本の提供を受け、投資をおこない、われわれの生活や社会に必要とされる商品やサービスを生産・販売して利潤を獲得する。企業はより多くの利潤を求め、市場における競争を有利にするために技術の開発や経営の改善を進めて、生産性の向上やコストの削減に努める。この結果としてイノベーションが実現し、経済全体が発展していくことになる。

このような経済的役割を担う⁽²⁾企業にはさまざまな種類があるが、現代における企業の代表的形態は株式会社である。⁽³⁾株式会社は、出資者である株主から資本を集め、事業を行っている。

株式会社における最高議決機関は、C である。株主は、所有株式数に応じてC における議決権を有する。一方、C で選任されたD によって構成されるのがD 会であり、通常はここが会社の経営を担っている。

株式会社の経営規模が拡大し、株式が多数の⁽⁴⁾株主によって分散所有される一方で、企業経営(マネジメント)の大規模化や複雑化が進むと、企業経営に精通した専門家が必要とされ、経営の実権は、株主から専門的経営者に移ることになった。現在の日本では、会社の権限は、経営の実際の担い手であるD に集中していることが多い。

歴史的に見ると、こうした株式会社の発達は、企業活動に必要とされる資本の規模が飛躍的に増大したこと
私大 2012 市場のしくみ 14/26

と相まって、⁽⁵⁾産業の寡占化を招くことになった。しかし、産業の寡占化が行き過ぎてしまうと、消費者の利益が著しく損なわれる恐れがある。そこで、こうした寡占の弊害を是正するために制定されたのが⁽⁶⁾独占禁止法である。

問 1 文中の□A～□Dに当てはまるもっとも適切な語句を、次のア～シのなかから1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 委員会 イ 家計 ウ 家族 エ 株主総会 オ 監査役 カ 財政 キ 市場 ク 社員総会
ケ 社長 コ 政府 サ 取締役 シ 労働者

問 2 文中の下線部(1)に関連する下記の文章を読み、文中の□a～□dに当てはまるもっとも適切な語句を、次のア～シのなかから1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

資金余剰主体が、銀行などの金融機関に預金し、その金融機関が資金不足主体である企業に貸し出しを行うことを通じて、当該企業の資金調達が行われることを、□a金融という。また、資金余剰主体が、資金不足主体である企業が発行する株式・社債などの証券を証券市場において購入することを通じて、当該企業の資金調達がおこなわれることを、□b金融という。

一方、企業側から見て、内部留保や、株式の発行を通じて株主から調達された資金は□c資本、金融機関などからの借入れによって調達された資金は、それとの対比で□d資本と呼ばれる。

ア 間接 イ 債券 ウ 信託 エ 自己 オ 第三者 カ 他人 キ 短期 ク 長期 ケ 直接
コ 投資 サ 保険 シ リスク

問 3 文中の下線部(2)に関連する下記の文章を読み、文中の□a～□dに当てはまるもっとも適切な語句を、次のア～シのなかから1つずつ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

株式会社以外の会社形態としては、無限責任の出資者(社員)だけから構成される□aや、有限責任の出資者(社員)と無限責任の出資者(社員)の両方から構成される□b、2006(平成 18)年施行の会社法で新たに設立が認められるようになった、有限責任の出資者(社員)のみから構成される□cがある。また、会社法の施行以降は新設できなくなってしまったが、有限責任の出資者(社員)だけから構成され、中小企業向けに簡素化した手続きで設立できた□dもある。

ア 営利企業 イ 組合企業 ウ 公企業 エ 公私合同企業 オ 個人企業 カ 合資会社
キ 合同会社 ク 合名会社 ケ 私企業 コ 相互会社 サ 法人企業 シ 有限会社

問 4 文中の下線部(3)に関連した記述として、誤っているものを、次のア～オのなかから全て選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、ア～オの全てが正しい場合、力を選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 株主の地位の譲渡は、原則として自由である。
イ 株主は、会社の従業員に対して、自分の出資額を限度として債務弁済責任を負担するだけでよい。
ウ 株式会社の利益のうちの一部は、内部留保というかたちで積み立てられ、将来の再投資などに用いられる。
エ 株主には、その所有する株数に応じて会社の利益の一部が配当として分配されるが、会社の業績が悪ければ配当が分配されない場合もある。
オ 株式会社は、株式(株券)や社債(債券)などの発行を通じて、広く一般の投資家から資金を調達することができる。

問 5 文中の下線部(4)に関連した記述として、誤っているものを、次のア～オのなかから全て選び、その記号を解答欄にマークせよ。なお、ア～オの全てが正しい場合、力を選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 短期間に売買を繰り返す目的で株式を所有する個人株主は、一般に、会社の経営に参加する意思が乏しく、配当やキャピタルゲインを期待しているにすぎない。

イ 1990 年代以降、日本の上場企業における(国内)法人株主の比率が下がる一方で、外国人株主の比

率が上昇した。

ウ 複数の会社の株式を所有することで企業グループを形成し、グループ全体の利潤を最大化するように各企業の経営をコントロールする会社のことを、一般に「持ち株会社」と呼ぶ。

エ 実際に会社の経営に携わる専門経営者が、会社の所有者である出資者(株主)の利益に反する行動をとらないように監視・監督しなければならないという考え方や、そのための仕組みを総称して、一般に「コーポレートガバナンス」と呼ぶ。

オ 少なくとも 1950 年代から 1980 年代にかけて、日本の大企業の多くが、企業経営の安定化を目指して、取引先の金融機関や関連企業などとの間で、会社の株式をお互いに持ち合っていた。

問 6 文中の下線部(5)に関連した記述として、**誤っているものを**、次のア～オのなかから**全て選び**、その記号を解答欄にマークせよ。なお、**ア～オの全てが正しい場合、力を選び**、その記号を解答欄にマークせよ。

ア 寡占市場においては、価格が固定化し、上方にも下方にも変化しにくくなってしまう。

イ 寡占市場においては、業界トップの企業が設定した価格に他の企業が暗黙のうちに従うプライス・リーダーシップが生じやすくなる。

ウ 寡占市場においては、商品のデザインや品質、販売方法、広告などの差別化を通じた非価格競争がおこなわれる場合が多い。

エ 寡占化が進み、当該産業内の企業数が減ってくると、有力企業同士が、価格や生産量、販路などについて協定(カルテル)を結び、競争を排除する恐れが高くなる。

オ 大規模な生産をおこなうことによって一商品当たりの費用を大幅に削減できる場合、設備投資競争や他企業の M&A(合併・買収)を通じて、市場は寡占化しやすい。

問 7 文中の下線部(6)に関連した記述として、**もっとも適切なものを**、次のア～オのなかから 1 つ選び、その記号を解答欄にマークせよ。

ア わが国の独占禁止法は、合理化カルテルおよび不況カルテルについては、現在でも例外的に認めている。

イ わが国の独占禁止法は、かつて、合理化カルテルおよび不況カルテルについては例外的に認めていたが、現在では一切認めていない。

ウ わが国の独占禁止法は、合理化カルテルについては現在でも例外的に認めているが、不況カルテルについては現在では一切認めていない。

エ わが国の独占禁止法は、不況カルテルについては現在でも例外的に認めているが、合理化カルテルについては現在では一切認めていない。

オ わが国の独占禁止法は、かつて、新聞や書籍などごく一部の商品に限り、供給企業が商品の価格を決定し、その価格で全国一律に販売することを認めていた。しかし、現在では一切認めていない。

【11】2012 明治大学 2/9, 一般 国際日本

次の文章を読み、下記の設問に答えなさい。

資本主義経済が発展するなかで、巨大企業(エンタープライズ)が生まれた。一般に⁽¹⁾生産規模が拡大するほど製品一個当たりの製造費(コスト)を低下させ、利潤を増やすことができる。企業の巨大化は、自社の企業規模を拡大することだけでなく、⁽²⁾他の企業を吸収・合併するなどの企業結合によっても促進された。企業の巨大化にともない、多くの産業で、少数の企業が市場を支配するようになった。これを寡占という。

市場が寡占状態になると、⁽³⁾市場の自動調節メカニズムのみで価格が決まるのではなく、価格支配力をもつ企業がプライスリーダーとして価格を設定すると、他企業が価格競争をやめてこれに追随することがある。このような⁽⁴⁾寡占市場の状況は消費者にとって望ましくない。寡占の弊害から消費者を守り、市場の競争状態を

確保するため、独占禁止法が制定され、がその運用に当たっている。

企業が巨大化していくためには、資金も巨額となる。この資金を資本家個人の力では調達するのが容易でなくなり、多くの人から資金を集められる会社形態として⁽⁵⁾株式会社が発達した。株式会社においては、多数の⁽⁶⁾出資者(株主)が存在し、かつてのように、出資者が企業の所有者であると同時に経営者であるといった関係は成立しにくくなった。これを「所有と経営の分離」という。

さらに、企業の巨大化にともなって、企業活動は世界規模になっている。企業は原材料や製品、技術の輸出入だけではなく、工場を直接海外に進出させたりするなど、⁽⁷⁾国境を越えて企業活動を展開している。このように⁽⁸⁾多数の国・地域をまたがって企業活動を行う企業を多国籍企業という。この多国籍企業は、本国で長年蓄積した自社独自の経営資源を進出した国・地域に持ち込む場合が多いが、その過程で⁽⁹⁾現地の異なる文化や考え方、そして労働慣行、経営システムなどと葛藤が生じるという問題が発生し、多国籍企業の経営は、一国での企業活動とは違う、さまざまな課題を新たに提起している。

設問 1 下線部(1)に関して、このような現象を何と呼ぶか、以下の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 範囲の利益 B 規模の利益 C 速度の利益 D 外部の利益

設問 2 下線部(2)に関して、相互に関連性のないさまざまな企業を吸収・合併し、複数の産業・業種にまたがって多角的に企業活動を行う巨大企業のことを何と呼ぶか、以下の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A カルテル B アライアンス C トラスト D コングロマリット

設問 3 下線部(3)に関して、以下の記述のうち**最も不適切な**ものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A アダム＝スミスは、市場の価格調整機能を神の「見えざる手」と形容した。
B 完全競争市場では、供給量が需要量を上回れば、価格が下落する。
C 技術革新が起きれば、需要曲線が左方向へシフトして、価格は下がる。
D 需要曲線と供給曲線の交点で最も効率的な資源配分がなされている。

設問 4 下線部(4)に関して、以下の記述のうち**最も不適切な**ものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 寡占市場において少数の企業が市場支配力を背景に設定する価格を管理価格という。
B 寡占市場では、価格が下方硬直性をもつ傾向が強くなる。
C 寡占市場では、他企業の動向を考えながら、企業的意思決定をするという相互依存関係が生まれる。
D 寡占市場では、ブランド・宣伝・品質などの非価格競争はあまり行われない。

設問 5 文中 に入る**最も適切**な語句を解答欄に記入しなさい。

設問 6 下線部(5)に関して、以下の記述のうち、**最も不適切な**ものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 株主は所有している株数に応じた経営決定権と利益配分権をもつ。
B 株式会社制度における最高意思決定機関は取締役会である。
C 株主は会社の債権者に対して有限責任を負う。
D 株主などが企業経営に関してチェック機能をはたすことをコーポレート・ガバナンスという。

設問 7 下線部(6)に関して、日本の株式会社における株主の変化に関する以下の記述のうち**最も不適切な**ものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 企業集団や系列を維持するため、関連会社の間で相互に株式を持ち合うという「株式相互持ち合い」は 1990 年代に入り、その比率がしだいに低くなってきた。
B 日本では、持株会社は独占禁止法により禁止されていたが、1997 年の改正によって解禁され、企業集団の再編や他社の吸収・合併がかつてより容易になった。
C 低金利の影響もあって、個人投資家の比率は高くなっている。

D 日本経済の長期低迷の影響で、外国人投資家の比率は低下している。

設問 8 下線部(7)に関して、日本企業の海外進出に関する以下の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 日本企業が海外進出を本格的に行うようになったのは 1980 年代後半からである。
- B 1980 年代後半の海外直接投資額は欧米諸国より東南アジアなど人件費の安い新興国が多かった。
- C 経済産業省の調査によれば、2000 年代後半に日本の製造業の海外生産比率(国内全法人ベース)は 20%近くに達している。
- D 企業の海外生産の拡大は、国内産業の空洞化を招く恐れがある。

設問 9 下線部(8)に関して、多国籍企業の特徴に関する以下の記述のうち最も不適切なものを 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 多国籍企業は為替変動リスクの回避に有利である。
- B 貿易摩擦や輸入関税などの理由も企業の多国籍化を促進させた理由の一つである。
- C 為替変動や貿易摩擦、保護主義政策などの外部要因がなければ、国境を越えて企業活動を行う理由はない。
- D 日本の多国籍企業の中には社長や会長が外国人である場合も見られる。

設問 10 下線部(9)に関して、欧米と比べて特徴的な日本の労働慣行の 1 つとされる日本的労働組合の形態を以下の中から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 職種別労働組合 B 企業別労働組合 C 地域別労働組合 D 産業別労働組合

【12】2012 明治大学 2/10, 一般 経営

2011 年 3 月 11 日に発生した東日本大震災は、多くの尊い命を奪っただけでなく、引き続き原発問題など、日本経済の今後の在り方に大きな影響を及ぼした。また復興にかかる費用をめぐって、誰がどれほどを負担するのかという復興財源に関する議論が行われている。中央政府、地方自治体を通じた日本の財政事情は、日本経済の長期的な低迷、少子高齢化などにより悪化の一途をたどってきた。今回の震災は、さらなる負担の責任を国民に問いかけている。

2010 年度の国の一般会計予算規模は約 92 兆円であり、前年度から約 4 兆円の伸びとなった。歳入のうち⁽¹⁾ 収税で賄われているのは約 4 割程度に過ぎない。一方、⁽²⁾ 歳出の多くは義務的に支出を行わなければならない経費が増大し、財政の「ア」が徐々に進行しつつある。このように日本の財政は収税の減少、歳出の拡大により財政収支は大幅な赤字が続いている。財政収支や財政の状況は、その原資である租税負担や社会保障負担の規模、そして歳出の規模などによって規定されるが、日本の⁽³⁾ 国民負担の割合(対国民所得比)は歳出の規模の割には諸外国と比較しても低く、公債(国債)の発行によって歳出と歳入のギャップを穴埋めしているのが現状である。こういった財政状況を是正するために、歳出の無駄使いの防止や、主な歳入である租税収入の拡大に向けた取り組みが行われている。特に⁽⁴⁾ 税制は、納税者である国民の納得が得られる制度である必要がある。税制は、同じ額の所得には同一の税額が課せられ、かつより高所得には高い税率で格差を縮小する効果を持つ イ、経済活動に有利・不利の差をもたらすようなひずみを与えない ウ、税制の仕組みがわかりやすく徴税のコストが小さい エなどの原則が求められる。

日本の今後の財政状況を考える場合には、以上のほかにも、財政事情に影響を与える社会経済的な状況を考慮に入れる必要がある。少子高齢化や地域経済の状況などは、全国一律ではない。こういった⁽⁵⁾ 地域間の不均衡も考慮にいれながら財政を検討することが重要である。さらには、⁽⁶⁾ 2011 年 6 月に成立した NPO 法人(特定非営利活動法人)に対する寄付税制の改正など、税財政のみならず、社会全体の仕組みをどのようにデザインしていくかという観点からの議論が、ますます重要となってくる。

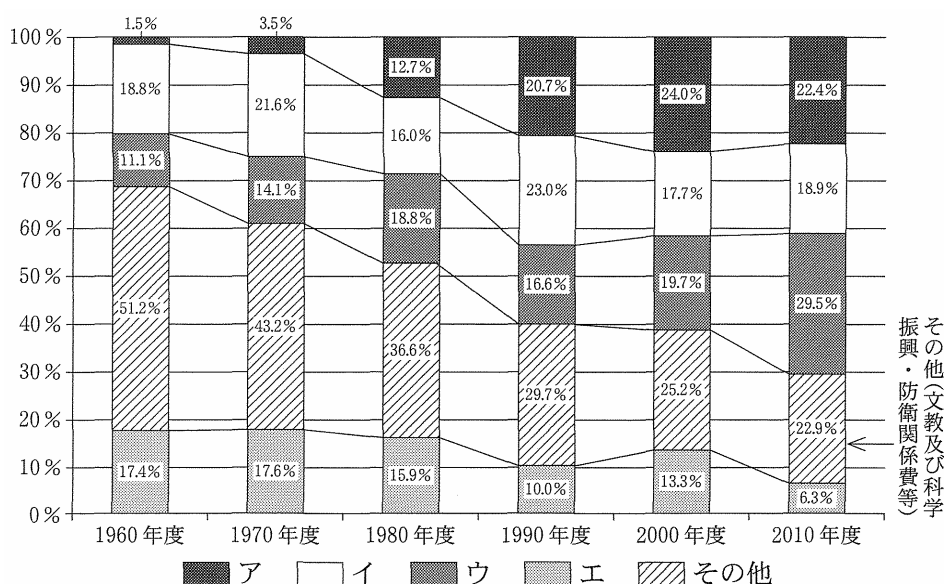
設問 1 財政の役割に関して、それぞれの役割と具体的な政策などの組み合わせのうち、もっとも不適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 経済の安定化機能 不況期の減税
- B 所得の再配分機能 累進課税制度
- C 資源配分の調整機能 財政投融资の活用
- D 経済の安定化機能 国から地方への税源移譲
- E 所得の再配分機能 政府による移転支出
- F 資源配分の調整機能 国による道路網の整備

設問 2 下線部(1)に関連して、2010 年度の国の税収のうちもっとも割合が高い税財源はどれか。もっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

- A 法人税 B 消費税 C 所得税 D 住民税
- E 酒税・たばこ税の合計 F 関税

設問 3 下線部(2)に関連して、以下の図は、国の一般会計歳出の構成の変化を示したものである。それぞれア、イ、ウ、エに該当するものはどれか。もっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。



注：2000 年度までは決算，2010 年度は当初予算による。

出典：財務省発行「日本の財政関係資料(2010 年 8 月)」より

- アに該当する支出 A 社会保障関係費 B 国債費 C 公共事業関係経費 D 地方交付税交付金等
- イに該当する支出 A 社会保障関係費 B 国債費 C 公共事業関係経費 D 地方交付税交付金等
- ウに該当する支出 A 社会保障関係費 B 国債費 C 公共事業関係経費 D 地方交付税交付金等
- エに該当する支出 A 社会保障関係費 B 国債費 C 公共事業関係経費 D 地方交付税交付金等

設問 4 文章中の空欄 ア にあてはまるもっとも適切な語句を漢字 3 文字で解答欄に記入しなさい。

設問 5 下線部(3)に関連して、以下の表は、国民負担率(対国民所得比)の内訳の国際比較を示したものである。それぞれ、ア、イ、ウに該当する国はどれか。もっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び、解答欄にマークしなさい。

	租税負担率	社会保障負担率	国民負担率(租税負担率+社会保障負担率)
日 本(2010 年度)	21.5 %	17.5 %	39.0 %
ア (2007 年)	26.4 %	8.5 %	34.9 %
イ (2007 年)	37.8 %	10.6 %	48.3 %
ド イ ツ(2007 年)	30.4 %	21.9 %	52.4 %
フランス(2007 年)	37.0 %	24.2 %	61.2 %
ウ (2007 年)	47.7 %	17.1 %	64.8 %

出典：総務省「地方税収等の国際比較」資料(2011 年)より

注：各内訳項目毎に四捨五入しており，合計と一致しないことがある。

アに該当する国

A カナダ B スウェーデン C アメリカ D ギリシャ E イギリス F ニュージーランド

イに該当する国

A カナダ B スウェーデン C アメリカ D ギリシャ E イギリス F ニュージーランド

ウに該当する国

A カナダ B スウェーデン C アメリカ D ギリシャ E イギリス F ニュージーランド

設問 6 下線部(4)に関連して，日本の租税制度の説明としてもっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。

- A 消費税は国税であって直接税である。 B 関税は国税であって間接税である。
C 固定資産税は地方税であって間接税である。 D ゴルフ場利用税は地方税であって直接税である。
E 住民税は地方税であって間接税である。 F 酒税は国税であって直接税である。

設問 7 文章中の空欄 イ，ウ，エ にあてはまるもっとも適切な語句をそれぞれ解答欄に記入しなさい。

設問 8 下線部(5)に関連して，以下は，人口一人当たりの地方税の税収額(平成 21 年度決算)について，全国平均を 100 とした場合の指数を示した表である。表中，ア，および イ に該当する道府県はどれか。もっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。

アに該当する道府県

A 千葉県 B 神奈川県 C 静岡県 D 愛知県 E 大阪府

イに該当する道府県

A 北海道 B 青森県 C 福井県 D 鳥取県 E 沖縄県

設問 9 下線部(6)に関連する以下の説明のなかで，もっとも適切なものを下記の選択肢から 1 つ選び，解答欄にマークしなさい。

- A 税制上の優遇措置を受けられる認定 NPO 法人になるための要件が厳格化された。
B 認定 NPO 法人などへの寄付に対する所得税への税額控除制度が導入された。
C いわゆるふるさと納税制度が始められることになった。
D 2 つ以上の都道府県に事務所がある NPO 法人の場合，内閣府が所轄庁となることになった。
E 認定 NPO 法人の認定を国税庁が行うことになった。

全国平均を 100 とした値	都道府県数(都道府県名)
160 以上	1 (東京都)
150 以上 160 未満	0
140 以上 150 未満	0
130 以上 140 未満	0
120 以上 130 未満	0
110 以上 120 未満	1 (<u>ア</u>)
100 以上 110 未満	3
90 以上 100 未満	15
80 以上 90 未満	10
70 以上 80 未満	11
70 未満	6 (長崎県，宮崎県，鹿児島県，高知県，秋田県， <u>イ</u>)
合 計	47

出典：総務省「平成 23 年版地方財政白書」(2011 年 3 月)より作成

【13】2012 明治大学 2/14, 一般 法

次の文章を読み、下記の問に答えなさい。

法制度の中には市場における企業等の活動に対する規制としての性格を有するものが少なくない。そのような規制の是非も含め、政府が市場に対して果たすべき役割をめぐる様々な議論がなされてきた。

例えば、⁽⁷⁾経済学の父とも呼ばれるアダム＝スミスは、その著書において当時の[]に基づく政策を批判し、⁽⁸⁾市場価格が需要と供給を調整する働き(価格の自動調節機能)があることを指摘し、政府の市場に対する干渉を最低限とすべきとする自由放任主義を主張した。

これに対し、かつてのソビエト社会主義共和国連邦においては、政府が生産・流通等を管理する[]が実施されていた。[]の下では理想的には需要と供給の不一致は生じない。しかし、政府の当局者が適切な調整を行うことは実際には困難であり、生産の過不足がしばしば生じた。1970年代以降、社会主義諸国においては勤労意欲の減退や効率改善・技術革新の立ち遅れ等の問題が深刻化し、⁽⁹⁾資本主義経済体制への転換・部分的移行が進められている。

他方で、資本主義諸国においては1929年の大恐慌以降、政府の介入を一定程度重視する立場が有力となった。代表的な論者であるケインズは、不況からの脱出のためには、政府の積極的な財政政策・公共事業の実施が重要であると主張した。もっとも、1980年代以降のアメリカでは、ケインズらの見解に基づいた政策の遂行に伴う[]の拡大を問題視し、政府の役割を縮小すべきとして市場の機能を重視する見解も現れている。

不況以外の問題についても、市場メカニズムのみでは適切な資源配分が実現されない場合がある。例えば、市場が独占・寡占化している状況では価格の自動調節機能が十分に作用しない。また、公害等のように市場を通さずに第三者に対して悪影響を与える[]の問題も、市場取引のみでは解決しない。さらに、⁽¹⁰⁾ある者が消費・利用・享受したために他の者による消費・利用・享受が妨げられず(非競合性)、対価を支払わない者をその消費・利用・享受から排除できない(非排除性)性質を有する財・サービス(公共財)については、市場では十分な供給がなされない。

これらの市場の失敗に対しては政府の介入が一般に必要とされ、実際に行われている。例えば、独占禁止法による談合・[]等の禁止、煤煙・排水等についての排出基準の設定、道路や港湾の整備等がその例となり、⁽¹¹⁾環境問題については国際的にも様々な取り組みがなされている。

問1 文中の空欄 ~ のそれぞれに最も適当と思われるものを次の語群から一つずつ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

- A 有効需要 B ダンピング C 古典派経済学 D ブロック経済 E 内部留保 F 財政赤字
G 重商主義 H 非価格競争 I 外部不経済 J デフレ圧力 K 混合経済 L 重農主義
M 計画経済 N 内外価格差 O マルチ商法

問2 文中の下線部(ア)～(オ)に関して、次の問(ア)～(オ)に答えなさい。解答は各問の指示に従い選択肢の中から一つ選び、その記号を解答欄にマークしなさい。

(ア) 下線部(ア)に関して、経済学者に関連する記述として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A リストは、比較生産費説に基づき自由貿易の推進を主張した。
B ガルブレイスは、企業者によるイノベーション(革新)によって経済の変動がもたらされるとの理論を確立した。
C 設備投資の増減に起因する7～10年程度の周期の景気の変動は、発見者である経済学者の名前にちなんでジュグラーの波と呼ばれている。
D マルサスは、食糧生産は幾何(等比)級数的に増大するが、人口は算術(等差)級数的に増大するため、人口過剰により貧困の問題が生じると主張した。

(イ) 下線部(イ)に関する記述として最も適当ではないものを一つ選びなさい。

- A 一般に，需要が供給を上回る場合，品不足により消費者は高い価格でも購入するため市場価格が上昇する。価格が上昇すれば，生産者は増産するため供給が増加する。供給が増加すれば品不足が解消され市場価格は下落する。
- B 製品差別化により，異なる品質の商品が多様に存在し消費者が自由に選択できることは，完全競争市場の前提条件の一つである。
- C 完全競争市場においては，技術革新により生産性が向上した場合には市場価格が下落するが，寡占市場では生産性が向上しても価格が下がりにくい傾向がみられる。この傾向は価格の下方硬直性と呼ばれている。
- D 完全競争市場において供給量と需要量が一致する場合の価格を均衡価格と呼ぶ。

(ウ) 下線部(ウ)の例として最も適当なものを一つ選びなさい。

- A ゴスプラン B ドイモイ C コメコン D コミンフォルム

(I) 下線部(I)の非競合性，非排除性の両方，またはどちらか一方の性質を有する財・サービスの例として，最も適当ではないものを一つ選びなさい。

- A 国 防 B 発明に関する公開技術情報 C 訪問介護サービス D 公 園

(オ) 下線部(オ)に関して，環境問題をめぐる国際的な取り組みに関連する記述として，最も適当なものを一つ選びなさい。

- A 1972 年に国連人間環境会議の決議に基づき，環境保護を目的とする国連の機関として，国連環境計画(UNEP)が設立された。
- B 1992 年にストックホルムで開催された国連環境開発会議(地球サミット)では，「持続可能な開発」が基本理念とされた。
- C 1995 年に採択されたオゾン層を破壊する物質に関するモントリオール議定書により，2005 年までに先進国は特定フロン・代替フロンを全廃することが決められた。
- D 気候変動枠組み条約(地球温暖化防止条約)につき，1997 年に採択された京都議定書において CO₂ の削減目標が定められたが，排出権取引は認められなかった。

【14】2012 早稲田大学 2/20, 一般 政治経済

2011 年 3 月 11 日の東日本大震災と津波，その直後の福島第 1 原子力発電所の事故により，東北 3 県は大きな被害を受け，復旧と復興が大きな問題となっている。

政治の視点からみると，事故処理手続き，原子力行政の再検討，復旧・復興の方法に議論が集中した。震災の直後，情報が錯綜して混乱が生じ，危機管理体制のあり方が問われた。また，A 東京電力と経済産業省の関係が問題視され，保護部門と規制部門の独立の必要性が指摘された。さらに，復興の青写真を描くために □1 が設置され，最終報告書では，a) □2 が復興の主体であり，区域・期間を限定して B 特区を活用する，b) 復興財源には増税をあて，次世代負担としない，c) 原発事故の収束は □3 の責任とし，事故原因の究明や影響評価を徹底して行う，などの方針が明記された。しかし，c 実際の復旧・復興はなかなか進んでいない。

経済の視点からみると，まずエネルギー政策の観点から D 発電コストの計算方法が論争的となった。次に復興財源の捻出の方法とその効果が問題となっている。今回は非常事態であるという認識のもとに，増税が当然のことと見なされ，すでにこの問題は税種と増税規模に移っている。しかし，増税は低迷する日本の景気に悪影響を及ぼすという指摘もあり，さらに現在日本には 900 兆円を超える国の借金(国債及び借入金)が存在することを考えると，復興支出との関連で，E 財政赤字を削減する方法の検討が必要であろう。

問 1 文中の □1 ~ □3 に最も適合する用語または語を下記の語群から選び，その記号を解答欄に記入せよ。

問 2 下線部分 A に関連して、次の文の□～□に最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

従来、原子力その他のエネルギーの保護・監督・規制を一手に引き受けていたのが、経済産業省の□□であった。今回の原子力発電所事故をきっかけに、2012 年に□□を同省から切り離し、内閣府の原子力安全委員会と合わせて□□に□□を設置することが決定された。

問 3 下線部分 B に関連して、特区の説明として最も適切なものを 1 つ選び、その記号を解答欄に記入せよ。

ア 特区とは、もとは小泉政権時に採用された総合規制改革の 1 つであり、現在は特徴ある政策を基準に主務官庁令によって認められる。

イ 特区とは、各地の事情に応じた規制緩和をつうじて経済活性化を図る試みであり、都道府県に申請すれば特区の設立が認められる。

ウ 特区とは、もとは中曽根政権時に採用された町おこし政策の 1 つであり、所管官庁が申請内容を適切と認めれば、補助金が配分される。

エ 特区とは、ローカルガバナンスの一環として企業が地元コミュニティに貢献する制度であり、設立要件に企業・住民・地方政府の協力がある。

問 4 下線部分 C に関連して、次の文の□□に最も適合する語を下記の語群から選び、その記号を解答欄に記入し、また□□に最も適合する語句を解答欄に記入せよ。

現実の復旧・復興に時間がかかるのには、いくつかの理由がある。たとえば、□□が設置する防波堤の高さが決まらないうと、自治体の復旧工事の詳細が決まらないという問題があり、また、□□が市街地を所管し、農水省が農地を所管するなどの□□の問題を解消するための調整や特例法の制定に時間がかかるからである。

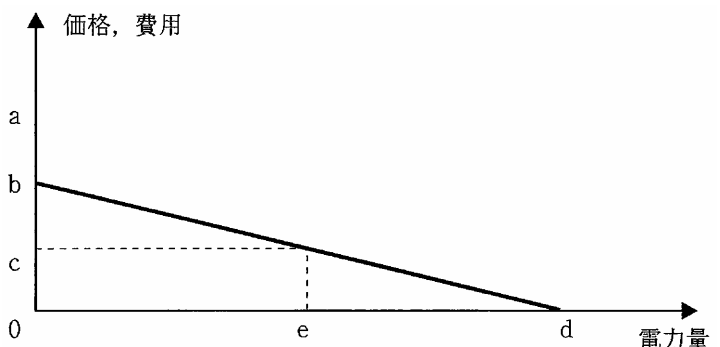
ア 復興構想会議 イ 国防会議 ウ 防災会議 エ 東京電力 オ 国 カ 東北州

キ 県 ク 市町村 ケ 国土交通省 コ 総務省 サ 経済産業省

問 5 下線部分 D に関連して、次の設問に答えよ。

(1) 電力会社のような地域独占企業の場合、企業は自分が販売する商品(電力会社の場合は、電力)の価格(売値)を自由に決めることができる一方、販売量を自由に決めることはできない。販売量を決めるものは何か。最も適合する用語を解答欄に記入せよ。

(2) 電力会社の生産費用(電力 1 単位あたりの費用)は、電力をたくさん生産するほど下がるものとしよう。この関係は、下図の右下がりの直線 bd によって表されている。かりに価格を c に決めると、販売量は e に決まるものとする。このときの様子を述べた文章のうちで、最も正しいものを選び、その記号を解答欄に記入せよ。



ア 電力会社の利潤はゼロである。 イ 電力会社の利潤は負(マイナス)である。

ウ 電力会社は、最も高い価格を付けている。 エ 電力会社の利潤は正(プラス)である。

オ 電力会社の利潤は正(プラス)か負(マイナス)かは、わからない。

問 6 下線部分 E に関連して、次の設問に答えよ。ただし、外国との資金のやり取り、為替レート、インフレーション、デフレーションの効果は考えないものとする。

(1) ある国の昨年末国債残高を B_{-1} 、国債利子率(この率で国債購入者に利子が支払われる)を r 、今年の政府支出(国債費を除く)を G 、今年の政府収入(国債収入を除く)を T で表す。この国の今年末国債残高(B)を求める式として、最も適当なものを選び、その記号を解答欄に記入せよ。

$$\text{ア } B = B_{-1} + r - (T - G) \quad \text{イ } B = B_{-1} + (1 + r)B_{-1} - (T - G)$$

$$\text{ウ } B = (1 - r)B_{-1} - (T - G) \quad \text{エ } B = (1 + r)B_{-1} - (T - G)$$

(2) $T - G$ を指して、今年の「基礎的財政収支(プライマリー・バランス)」と呼ぶことがある。プライマリー・バランスに関する記述のうち、正しいものには○、誤っているものには×を、解答欄に記入せよ。

ア 今年のプライマリー・バランスが赤字の場合、今年末の国債残高は必ず増加する。

イ 昨年のプライマリー・バランスが赤字の場合、今年末の国債残高は必ず増加する。

ウ 昨年のプライマリー・バランスが赤字の場合、今年、増税(T の増加)が実行されるだけで、今年末の国債残高は増加しなくなる。

エ 昨年のプライマリー・バランスが赤字の場合、今年、政府支出削減(G の減少)が実行されるだけで、今年末の国債残高は増加しなくなる。

(3) 日本の場合、新規発行分の国債を中央銀行(日本銀行)が購入することを原則禁ずる規定がある。この規定を述べた条文のある法律は何か。解答欄に記入せよ。

【1】2012 関西大学 2/6,学部個別日程(3教科) 文 経済 社会 外国語 社会安全

問(A) 1 (ア) 2 (イ) 3 (ウ) 4 (エ) 5 (オ) 6 (カ) 7 (キ) 8 (ク) 9 (ケ) 10 (コ)
問(C) 11 (イ) 12 (ア) 問(D) 13 (イ) 14 (ウ) 問(E) (ウ)

【2】2012 関西大学 3/3 法 文 経済 商 社会 政策創造 人間健康 総合情報 社会安全

問(A) 1 (セ) 2 (ク) 3 (ウ) 4 (シ) 5 (ウ) 6 (カ) 7 (ニ) 8 (ウ) 9 (テ) 10 (ウ) 11 (カ)
問(B) (ウ) (ウ) (キ) (ウ)

【3】2012 関東学院大学 2/5,一般(前期日程(3科目型・得意科目重視型)) 文 経済 法 人間環境

問1 3 問2 5 問3 1 問4 3 問5 1 問6 4 問7 3 問8 4 問9 3 問10 1

【4】2012 駒澤大学 2/8, S・T方式 文 経営

問1 1 (イ) 2 (I) 3 (セ) 4 (ウ) 5 (ウ) 6 (X) 7 (ア)
問2 (ウ) 問3 (I) 問4 (ウ) 問5 (ウ)

【5】2012 成城大学 2/12, A方式(3教科) 経済

問1 あ (ウ) い (I) う (ア) え (イ) 問2 a A b B c P_2 d 120 e P_1 f 27 g P_3
h 20 問3 i 支配 j 独占市場 問4 価格の自動調節機能
問5 (ア) o (イ) x (ウ) o (I) x 問6 k 遺伝子 l 食品安全基本

【6】2012 獨協大学 2/1, A方式 国際教養 経済 法

〔問1〕 1 (ウ) 2 (キ) 3 (ツ) 4 (セ) 5 (カ) 6 (ウ) 7 (テ) 8 (イ) 9 (ウ)
〔問2〕 資産効果 〔問3〕 NNW 〔問4〕 上下水道, 公園, 病院, 公営住宅, 学校

【7】2012 日本大学 2/2, A方式(第1期) 生物資源科

問1 29 30 31 32 33 問2 問3 問4 問5 問6
問7 問8

【8】2012 日本大学 2/5, A方式(第1期) 経済

問1 (25) 1 (26) 3 (27) 2 (28) 4 (29) 2 (30) 4 (31) 1 (32) 3
問2 4 問3 3 問4 4 問5 1

【9】2012 日本大学 2/7, A方式(第1期) 法1部

問21 5 問22 2 問23 1 問24 4 問25 5 問26 4
問27 2 問28 4 問29 4 問30 3

【10】2012 法政大学 2/8, A方式(・日程) 法 文 経営

問1 A イ B コ C エ D サ 問2 a ア b ケ c エ d カ
問3 a ク b カ c キ d シ 問4 イ 問5 カ 問6 ア, オ 問7 イ

【11】2012 明治大学 2/9, 一般 国際日本

設問1 B 設問2 D 設問3 C 設問4 D 設問5 公正取引委員会 設問6 B
設問7 D [C] 設問8 B 設問9 C 設問10 B

【12】2012 明治大学 2/10, 一般 経営

説問1 D 説問2 C 説問3 ア B イ D ウ A エ C 説問4 硬直化
説問5 ア C イ E ウ B 説問6 B 説問7 イ 公平の原則 ウ 中立の原則
エ 簡素の原則 説問8 ア D イ E 説問9 B

【13】2012 明治大学 2/14, 一般 法

問1 G M F I B 問2 (ア) C (イ) B (ウ) B (I) C (ウ) A

【14】2012 早稲田大学 2/20, 一般 政治経済

問1 1 ア 2 ク 3 オ 問2 原子力安全・保安院 環境省 原子力規制庁
問3 ア 問4 ケ 縦割り行政 問5 (1) 電力需要量 (2) ア
問6 (1) エ (2) ア ○ イ × ウ × エ × (3) 財政法